



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 荒木 誠一 (TEL) 03 - 5531 - 7334
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	626,562	0.7	43,264	△10.0	42,471	△15.9	26,575	△21.7
27年3月期第3四半期	621,990	0.3	48,055	△5.3	50,494	△0.6	33,927	43.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 21,944百万円(△55.3%) 27年3月期第3四半期 49,072百万円(13.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	21.63	—
27年3月期第3四半期	27.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,092,694	361,803	29.0
27年3月期	1,040,602	347,490	29.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 317,301百万円 27年3月期 302,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	845,000	0.3	60,000	△8.3	58,000	△14.6	33,000	△25.2
								26.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	1,237,800,586株	27年3月期	1,237,800,586株
28年3月期3Q	9,219,096株	27年3月期	9,106,837株
28年3月期3Q	1,228,640,717株	27年3月期3Q	1,228,619,581株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善から個人消費が堅調に推移し、企業収益の改善を背景として設備投資も持ち直しました。景気は総じて緩やかな回復基調にありますが、海外経済の減速などから製造業を中心に業況判断に弱い動きがあるなど、先行きの不透明感もみられます。

米国経済は、失業率が低下傾向を続け、個人消費が堅調に推移するなど、緩やかな回復が続きました。中国経済は、個人消費や固定資産投資の伸びが鈍化するなど、緩やかに減速しました。その他アジア地域経済は、輸出の不振から総じて低調となる一方で、ベトナム・フィリピンでは堅調な建設投資などにより景気が拡大傾向で推移しています。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,265億6千2百万円（対前年同期45億7千1百万円増）、営業利益は432億6千4百万円（同47億9千万円減）、経常利益は424億7千1百万円（同80億2千3百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は265億7千5百万円（同73億5千2百万円減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① セメント

セメントの国内需要は、民間住宅投資が底堅く推移している一方、公共工事減少や、資材費や労務費の単価高騰の影響により官公需が減少傾向にあり、3,272万トンと前年同期に比べ6.2%減少しました。その内、輸入品は24万トンと前年同期に比べ38.9%減少しました。また、総輸出数量は763万トンと前年同期に比べ10.3%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,128万トンと前年同期に比べ7.7%減少しました。輸出数量は281万トンと前年同期に比べ29.0%増加しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、多くの地域で出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、需要低下や価格競争激化の影響を受けました。ベトナム及びフィリピンのセメント事業は、旺盛な内需に支えられ、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は4,390億6千7百万円（対前年同期181億2千3百万円増）、営業利益は256億1千9百万円（同50億1千万円減）となりました。

② 資源

骨材事業は、全般的に出荷が減少し、販売数量は前年同期を下回りました。鉱産品事業は、国内鉄鋼向けの石灰石の出荷が減少しましたが、海外向け石灰石等の出荷が増加し、販売数量は前年同期を上回りました。建設発生土処理事業の受入数量は前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は695億7千5百万円（対前年同期26億1千万円減）、営業利益は54億8千3百万円（同6億9千8百万円増）となりました。

③ 環境事業

石炭灰処理等、既存の環境事業については堅調に推移しましたが、前期まで継続した災害廃棄物処理が完全に終了したことにより、前年同期に比べ処理収入が減少しました。

以上の結果、売上高は544億7千万円（対前年同期24億8千1百万円減）、営業利益は53億8百万円（同1億1千5百万円減）となりました。

④ 建材・建築土木

A L C（軽量気泡コンクリート）等の建設材料は堅調に推移しましたが、地盤改良工事が着工遅れの影響を受けました。

以上の結果、売上高は589億5千1百万円（対前年同期47億9千9百万円減）、営業利益は40億8千3百万円（同9億5千8百万円増）となりました。

⑤ その他

売上高は566億8千8百万円（対前年同期22億8千7百万円減）、営業利益は30億1百万円（同11億1千万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ520億円増加して1兆926億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ132億円増加して3,432億円、固定資産は同388億円増加して7,494億円となりました。流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は機械装置及び運搬具が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ377億円増加して7,308億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ40億円減少して3,738億円、固定負債は同417億円増加して3,570億円となりました。流動負債減少の主な要因は商業・ペーパーが増加した一方で、1年内償還予定の社債が減少したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、商業・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ324億円増加して4,315億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ143億円増加して3,618億円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第3四半期連結累計期間の業績、国内総需要の減少等外部環境の変化を踏まえ、平成27年11月10日に公表しました平成28年3月期通期連結業績予想を修正することといたしました。

平成28年3月期通期連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	866,000	66,000	65,000	37,000	30.11
今回修正予想 (B)	845,000	60,000	58,000	33,000	26.86
増 減 額 (B-A)	△21,000	△6,000	△7,000	△4,000	△3.25

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金並びに当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,859	58,682
受取手形及び売掛金	178,350	184,224
商品及び製品	28,587	31,810
仕掛品	2,183	3,979
原材料及び貯蔵品	43,252	40,812
その他	26,079	25,985
貸倒引当金	△2,329	△2,262
流動資産合計	329,981	343,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	144,291	139,669
機械装置及び運搬具(純額)	120,804	150,357
土地	164,647	163,593
その他(純額)	60,821	71,755
有形固定資産合計	490,565	525,375
無形固定資産		
のれん	9,297	7,066
その他	32,538	39,554
無形固定資産合計	41,836	46,621
投資その他の資産		
投資有価証券	113,747	113,456
退職給付に係る資産	20,338	21,126
その他	50,095	49,355
貸倒引当金	△5,961	△6,472
投資その他の資産合計	178,219	177,465
固定資産合計	710,621	749,462
資産合計	1,040,602	1,092,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,036	88,433
短期借入金	178,816	175,454
コマーシャル・ペーパー	5,000	18,000
1年内償還予定の社債	20,380	555
未払法人税等	10,730	8,931
賞与引当金	5,642	3,505
その他の引当金	1,060	431
その他	71,149	78,489
流動負債合計	377,817	373,802
固定負債		
社債	46,710	46,275
長期借入金	148,232	191,314
退職給付に係る負債	26,889	25,684
役員退職慰労引当金	514	434
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	312	345
資産撤去引当金	41	-
資産除去債務	7,673	7,926
その他	84,783	84,969
固定負債合計	315,295	357,089
負債合計	693,112	730,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,757	50,807
利益剰余金	158,939	178,669
自己株式	△934	△976
株主資本合計	294,937	314,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,908	7,427
繰延ヘッジ損益	2	△19
土地再評価差額金	4,295	4,295
為替換算調整勘定	649	△5,627
退職給付に係る調整累計額	△4,148	△3,451
その他の包括利益累計額合計	7,707	2,625
非支配株主持分	44,845	44,501
純資産合計	347,490	361,803
負債純資産合計	1,040,602	1,092,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	621,990	626,562
売上原価	475,607	483,410
売上総利益	146,383	143,152
販売費及び一般管理費	98,328	99,887
営業利益	48,055	43,264
営業外収益		
受取利息	362	422
受取配当金	497	573
持分法による投資利益	6,326	3,476
その他	3,105	3,270
営業外収益合計	10,290	7,742
営業外費用		
支払利息	5,189	4,886
その他	2,661	3,649
営業外費用合計	7,851	8,535
経常利益	50,494	42,471
特別利益		
固定資産処分益	1,004	448
投資有価証券売却益	81	755
段階取得に係る差益	916	-
債務免除益	4,446	-
その他	536	76
特別利益合計	6,984	1,281
特別損失		
固定資産処分損	1,704	1,595
事業構造改革費用	1,360	-
その他	593	618
特別損失合計	3,657	2,213
税金等調整前四半期純利益	53,822	41,538
法人税等	14,089	13,471
四半期純利益	39,732	28,066
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,804	1,491
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,927	26,575

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	39,732	28,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,742	403
繰延ヘッジ損益	△41	△32
為替換算調整勘定	5,227	△3,407
退職給付に係る調整額	799	700
持分法適用会社に対する持分相当額	1,613	△3,785
その他の包括利益合計	9,340	△6,121
四半期包括利益	49,072	21,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,981	21,493
非支配株主に係る四半期包括利益	7,091	451

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	412,604	54,906	52,834	60,731	581,076	40,913	621,990	—	621,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,339	17,280	4,117	3,018	32,755	18,061	50,817	△50,817	—
計	420,943	72,186	56,952	63,750	613,832	58,975	672,808	△50,817	621,990
セグメント利益	30,630	4,785	5,423	3,125	43,964	4,111	48,075	△20	48,055

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、セラミックス事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	431,515	52,488	50,508	54,631	589,143	37,418	626,562	—	626,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,551	17,087	3,962	4,319	32,921	19,269	52,190	△52,190	—
計	439,067	69,575	54,470	58,951	622,065	56,688	678,753	△52,190	626,562
セグメント利益	25,619	5,483	5,308	4,083	40,494	3,001	43,496	△231	43,264

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。